

貸借対照表

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	19,031,355	28,694,676	12,916,328	23,447,125	△ 9,663,321
現金	100,000	50,000			△ 50,000
預貯金	3,622,475	2,550,567			△ 1,071,908
有価証券			8,825,018	20,844,564	△ 12,019,546
未収金	15,307,680	26,086,509	8,825,018	20,844,564	△ 12,019,546
未収金	15,307,680	26,086,509			△ 10,778,829
未取補助金					△ 10,778,829
貯蔵品					
立替金	1,200	7,600	3,661,727	2,602,561	△ 1,059,166
前払金			429,583		△ 429,583
短期貸付金					
会計単位外貸付金					
会計単位内貸付金					
経理区分勘定					
仮払金					
仮払消費税					
その他の流動資産					
固定資産	388,228,120	391,959,119	45,091,200	38,775,310	△ 3,730,999
基本財産	4,020,000	4,020,000			
基本財産	4,020,000	4,020,000			
建物					
建物付属設備					
土地					
その他の固定資産	384,208,120	387,939,119	58,007,528	62,222,435	△ 3,730,999
建物	1,178,056	1,333,974	4,020,000	4,020,000	△ 155,918
建物付属設備					
構築物	4,400,160	4,511,400			△ 111,240
機械及び装置					
車両運搬具	1,145,629	117,008			△ 1,028,621
器具及び備品	2,435,273	2,484,701			△ 49,428
負債の部合計			58,007,528	62,222,435	△ 4,214,907
純資産の部			4,020,000	4,020,000	
基本金			4,020,000	4,020,000	
基金					
社会福祉協議会基金			294,762,600	300,709,210	△ 5,946,610
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金			37,694,006	41,694,006	△ 4,000,000

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
土地	633,000	633,000		退職共済積立金			
建設仮勘定				備品等購入積立金			
権利				ボランティア積立金	300,000	300,000	
ソフトウエア	133,686		133,686	社協事業積立金	37,394,006	41,394,006	△ 4,000,000
公益事業会計元入金				次期繰越活動収支差額	12,775,341	12,008,144	767,197
収益事業会計元入金				前期繰越活動収支差額	12,008,144	15,469,907	△ 3,461,763
投資有価証券(社協基金)	294,762,600	300,709,210	△ 5,946,610	(うち当期活動収支差額)	767,197	△ 7,464,133	8,231,330
長期貸付金							
長期預け金							
歌金・保証金等預け金							
退職共済預け金	41,825,700	36,455,820	5,369,880				
退職共済積立預金							
備品等購入積立預金							
ボランティア積立預金	300,000	300,000					
社協事業積立預金	37,394,006	41,394,006	△ 4,000,000				
その他の固定資産							
資産の部合計	407,259,475	420,653,795	△ 13,394,320	純資産の部合計	349,251,947	358,431,360	△ 9,179,413
脚注 減価償却費の累計額 19,898,001円				負債および純資産の部合計	407,259,475	420,653,795	△ 13,394,320

脚注 減価償却費の累計額 19,898,001円

注記

- 重要な会計方針
 - 投資有価証券の評価方法 満期保有目的の償却原価法(定額法)により評価する。
 - 退職引当金は、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会により掲載した退職給与引当金を計上している。